

第15回 日経 相続・事業承継フェア
2026

広告

幸せで安心な人生100年を生きるための 相続・資産承継対策 最前線

2026.8.1 開催
アーカイブ公開中
視聴無料・要申込み

人生100年時代を豊かに生きる 「最高の二番手」としての人生の楽しみ方

歌手・俳優・司会者 堺 正章 氏



基調
講演

過去の成功にたわなず、今更
これからの大事にする「心の断捨
離」を続けたことで、80歳になっ
ても精神的な若さを維持できてい
る。自著のタイトルでもある「最
高の二番手」として、トップの孤
独とプレッシャーを避けつつしな
やかに生きることを大切にしてい
きた。人間関係でも、自分を嫌う
存在すらも肯定的に捉える「1
／3理論」を重視している。人間
にはやりがいと生きがいがある。
やりがいは仕事だが、生きがいは
自ら作っていくもの。精神的にも
肉体的にも自らを作っていくこ
とで、時間の有効活用をていく
ことが活気ある人生につながる。

人生100年時代において、いかに豊かに生きるか、そして資産をどう活用し、承継していくかは喫緊の課題です。
インフレが進む中、特に経営者は自社の事業承継と個人の資産承継を同時に考える必要があります。
幸せで安心な人生を生きるため、相続・資産承継対策の最前線を伝えるイベントを開催しました。

私なりの人生の整え方

- 整理整頓して始まる -

俳優・タレント 秋野 暢子 氏

特別
講演



がん闘病を経て実感したの
は、やりたいことに挑戦し人生
を丁寧に楽しく生きる大切さ
だ。終活とは、「整理整頓して
これから始めるためのものだ」と
実感している。物の断捨離やデ
ジタル情報・契約の整理、そし
てエンディングノートを毎年更
新しているが、そうした活動が
充実した日々をつくるだけでな
く、家族の負担を減らすことに
もつながる。今は、1日8000
歩の歩行や朝の深呼吸、鏡の前
での笑顔、夜の「幸せ日記」を習
慣としている。最期まで自分ら
しく笑顔で生きることが毎日
を豊かにしてくれる。

三井住友信託銀行

取締役常務執行役員 舞田 清貴 氏

インフレの進行や不動産・株
式の価格上昇により、想定
以上に評価額が高まり対策に
悩む人が増えている。特にイ
ンフレ局面では資産価値の変
動が相続や事業承継に大きな
影響を与える。だからこそ、
お金の不安に左右されること
なく、自分らしい人生を安心
して描き続けられる状態のこ
とである。「ファイナンシャル・
ウェルビーイング」の実現のため、
まずは自らの現状を正しく
把握し、早期から計画的に
準備を始めることが重要だ。



三井住友信託銀行

人生100年応援部長 坂野 嘉則 氏

15年前と比べ不動産や株
式の価値が大きく高まっ
た。それに伴って相続税負
担や事業承継の難易度が増
大し、「何もしないこと自
体がリスクになる時代」と
なってきた。まずは自
身の現状や資産構成を正確
に把握することが出発点と
なる。インフレ期だからこそ
選択肢をしっかりと見極
め、ファイナンシャル・ウェ
ルビーイングを実現する観
点からも、早期のアクショ
ンを起こすべきだ。



特別協賛
講演

インフレ時代における 相続・事業承継

- いま押さえておきたい承継対策のポイント -

三井住友信託銀行

人生100年応援部長 松笠 貴志 氏

年間600件以上の相談に
向き合っているが、インフレに
よる資産価格の上昇で、数
年前の試算から状況が激変する
ケースが増えている。特に
目立つのが、不動産価格の高騰
によって相続税負担や納税資
金不足が顕在化する事例だ。
また、取引相手のない株式の
評価方法の見直しは企業経営
者の相続・事業承継に影響を
与える見込みである。しっか
りと現状分析を行ってうえで、
「分割」「納税資金」「財産評価」
の3点をバランスよく検討し、
「ミニマムタックス税制」など
最新の税制や将来起こりうる
税制変更を見越して、早期から
計画的に取り組む必要がある。



協賛
講演

子どもを困らせないための 令和の相続対策

ランドマーク税理士法人

公認会計士・税理士 共同代表 清田 幸佑 氏

相続時に子供が直面する3
大課題は「分らない」「分け
られない」「税金が払えない」。
これらを防ぐには、早くから
「知らせる・整理する・決め
る・準備する」の4ステップを
進めることが重要だ。財産目
録を作成し、資産を「支出用・
活用用・納税用・問題財産」の
4つに色分けして整理したう
えで、理由を添えて遺言を残
す。事前試算や贈与活用で納
税資金も確保したい。単なる
財産移転にとどまらず、親の
思いや考え方も引き継ぐよう
準備することが、令和の相続
対策だ。



協賛
講演

相続専門税理士が語る！ 増税時代の不動産相続『新常識』

- 実家の土地から資産防衛まで -

税理士法人安心資産税会計 税理士 社長 大塚 政仁 氏

「駆け込みで不動産を買えば
節税できる」という時代は終わ
った。近年、過度な不動産購入
による節税スキームが最高裁
で認められず、賃貸用不動産の
評価ルールが厳格化している。
自宅土地の評価額を最大8割
減額できる「小規模宅地等の
特例」は有効だが、二世帯住宅
での区分所有登記の回避や老
人ホーム入所時の同居条件な
ど、実務上の注意点多い。時
代に即した資産防衛が求めら
れる中、グレースゾーンの多い相
続税の世界においては、制度を
正しく理解しつつ専門家の知
見を活用することが重要だ。



視聴申込みは
こちらから



日経イベント 8326

検索

<https://neon.event.nikkei.com/e/8326>

アーカイブ申込み・視聴期限

2026.10.2 金
23:59まで

日経 相続・事業承継フェア2026 事務局
souzoku@nkag.co.jp
受付時間 平日10:00-18:00/土日祝日を除く

主催 日本経済新聞社 メディアビジネス

特別協賛

三井住友信託グループ
三井住友信託銀行

協賛

ランドマーク税理士法人
Landmark Licensed Tax Accountant's Co.

税理士法人
安心資産税会計